

利益還元成長株オープン ＜愛称 Jグロース＞

運用報告書

第20期（決算日 2011年6月27日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「利益還元成長株オープン」は、2011年6月27日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 1991年6月26日から2021年6月25日までです。 | |
| 運用方針 | 「Jグロース マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。 | |
| 主要運用対象 | 利益還元成長株オープン | 「Jグロース マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| | Jグロース マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 利益還元成長株オープン | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| | Jグロース マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | |

<250040>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

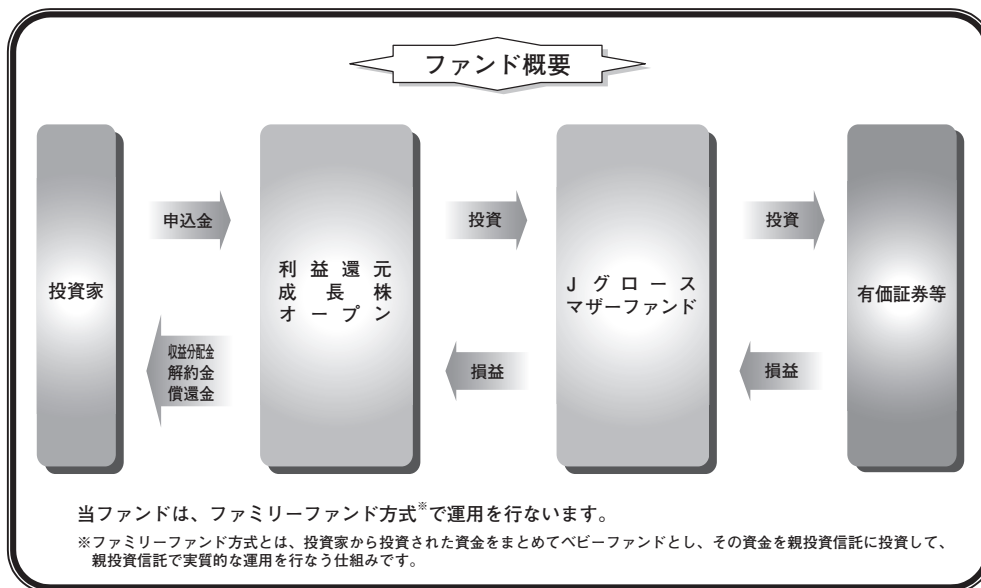
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

◻利益還元成長株オープン 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆Jグロース マザーファンド 8



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|-------------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|----------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (ベンチマーク) | 期中 騰落率 | | | |
| 16期(2007年6月25日) | 円 13,209 | 円 100 | % 13.5 | 1,764.87 | % 13.9 | % 98.9 | % - | 百万円 129,121 |
| 17期(2008年6月25日) | 10,014 | 100 | △ 23.4 | 1,346.08 | △ 23.7 | 97.7 | - | 93,141 |
| 18期(2009年6月25日) | 6,442 | 0 | △ 35.7 | 919.77 | △ 31.7 | 96.9 | 1.7 | 55,766 |
| 19期(2010年6月25日) | 6,434 | 0 | △ 0.1 | 867.30 | △ 5.7 | 96.3 | - | 51,286 |
| 20期(2011年6月27日) | 6,431 | 0 | △ 0.0 | 825.64 | △ 4.8 | 97.4 | - | 45,082 |

(注)基準価額の騰落率は分配金込み。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 | | 株式組入比率 |
|--------------------|------------|--------|----------|--------|-----------|
| | | 騰落率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | |
| (期首) 2010年6月25日 | 円 6,434 | % - | 867.30 | % - | % 96.3 |
| 6月末 | 6,236 | △ 3.1 | 841.42 | △ 3.0 | 95.8 |
| 7月末 | 6,292 | △ 2.2 | 849.50 | △ 2.1 | 97.4 |
| 8月末 | 5,902 | △ 8.3 | 804.67 | △ 7.2 | 98.4 |
| 9月末 | 6,168 | △ 4.1 | 829.51 | △ 4.4 | 96.5 |
| 10月末 | 6,132 | △ 4.7 | 810.91 | △ 6.5 | 97.5 |
| 11月末 | 6,530 | 1.5 | 860.94 | △ 0.7 | 97.6 |
| 12月末 | 6,832 | 6.2 | 898.80 | 3.6 | 97.6 |
| 2011年 1月末 | 6,888 | 7.1 | 910.08 | 4.9 | 98.8 |
| 2月末 | 7,197 | 11.9 | 951.27 | 9.7 | 98.0 |
| 3月末 | 6,689 | 4.0 | 869.38 | 0.2 | 95.7 |
| 4月末 | 6,601 | 2.6 | 851.85 | △ 1.8 | 95.8 |
| 5月末 | 6,568 | 2.1 | 838.48 | △ 3.3 | 97.0 |
| (期末) 2011年6月27日 | 6,431 | △ 0.0 | 825.64 | △ 4.8 | 97.4 |

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2010年6月26日～2011年6月27日)

基準価額の推移

期首6,434円の基準価額は、期中に3円値下がりし、期末に6,431円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日米での積極的な金融緩和と景気刺激策の継続姿勢。
- ・日米の景況感改善や主要企業の好調な業績内容。
- ・急激な円高／アメリカドル安の一服(2010年11月、2011年3月)。

<値下がり要因>

- ・欧州における債務問題の悪化や中東・北アフリカの政情不安などを背景としたリスク回避の動き。
- ・米国の景気減速懸念や中国の金融引き締め姿勢などを受けた世界経済の先行き不透明感。
- ・対アメリカドルでの円高進行(期首～2010年10月)。
- ・東北地方太平洋沖地震の発生とそれに伴う原子力発電所の事故。

詳細につきましては、「Jグロース マザーファンド」の運用報告書(後述)をご参照ください。



| 期 首 | 期中高値 | 期中安値 | 期 末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2010/06/25 | 2011/02/17 | 2011/03/15 | 2011/06/27 |
| 6,434円 | 7,379円 | 5,760円 | 6,431円 |

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、0.0%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率4.8%を概ね4.8%上回ることとなりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

〈プラス要因〉

(業種)

- ・「電気・ガス業」、「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、「石油・石炭製品」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「スタートトゥデイ」、「ナブテスコ」、「日立製作所」、「三井物産」などの銘柄選択。

〈マイナス要因〉

(業種)

- ・「鉱業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「日医工」、「エルピーダメモリ」、「日本マイクロニクス」などの銘柄選択。

収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。詳細につきましては、「Jグロース マザーファンド」の運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



○ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年6月26日～2011年6月27日)

| 項 目 | 当 期 |
|--|---------------------------------|
| | 円 |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行) | 56 (29) (20) (7) |
| (b) 売買委託手数料 (株式) | 7 (7) |
| (c) 保管費用等 | 0 |
| 合 計 | 63 |

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2010年6月26日～2011年6月27日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

| 銘 柄 名 | 設 定 | | 解 約 | |
|-------------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| J グ ロ ー ス マ ザ ー フ ァ ン ド | 千口 484,186 | 千円 468,470 | 千口 7,579,256 | 千円 7,174,711 |

○ 株式売買比率

(2010年6月26日～2011年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|-------------------------|-------------------------|--|
| | J グ ロ ー ス マ ザ ー フ ァ ン ド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 45,698,134千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 51,361,060千円 | |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.88 | |

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2010年6月26日～2011年6月27日)

利害関係人の発行する有価証券等

<Jグロース マザーファンド>

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 期末保有額 |
|----|----------|----------|------------|
| 株式 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 160 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2010年6月26日～2011年6月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年6月26日～2011年6月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年6月27日現在)

親投資信託残高

| 銘柄名 | 期首 | 当期末 | |
|---------------|------------|------------|------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| Jグロース マザーファンド | 55,412,108 | 48,317,038 | 44,857,538 |

(注)親投資信託の2011年6月27日現在の受益権総口数は、52,391,679千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年6月27日現在)

| 項目 | 当期 | 期末 |
|---------------|------------|--------|
| | 評価額 | 比率 |
| Jグロース マザーファンド | 44,857,538 | 99.0% |
| コール・ローン等、その他 | 459,645 | 1.0% |
| 投資信託財産総額 | 45,317,183 | 100.0% |

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

利益還元成長株オープン 〈愛称 Jグロース〉

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年6月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|--------------------|------------------|---|
| (A) 資産 | 45,317,183,570 | |
| コール・ローン等 | 454,205,881 | |
| Jグロース マザーファンド(評価額) | 44,857,538,404 | |
| 未収入金 | 5,438,532 | |
| 未収利息 | 753 | |
| (B) 負債 | 235,176,458 | |
| 未払解約金 | 21,969,694 | |
| 未払信託報酬 | 212,297,731 | |
| その他未払費用 | 909,033 | |
| (C) 純資産総額(A - B) | 45,082,007,112 | |
| 元本 | 70,103,499,438 | |
| 次期繰越損益金 | △ 25,021,492,326 | |
| (D) 受益権総口数 | 70,103,499,438口 | |
| 1万口当たり基準価額 | 6,431円 | |

(注)当ファンドの期首元本額は79,711,196,248円、期中追加設定元本額は1,222,584,179円、期中一部解約元本額は10,830,280,989円です。

(注)1口当たり純資産額は0.6431円です。

(注)2011年6月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は25,021,492,326円です。

○損益の状況 (2010年6月26日～2011年6月27日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|----------------------|--------------------|---|
| (A) 配当等収益 | 255,957 | |
| 受取利息 | 255,957 | |
| (B) 有価証券売買損益 | 374,082,984 | |
| 売買益 | 729,598,235 | |
| 売買損 | △ 355,515,251 | |
| (C) 信託報酬等 | △ 428,904,445 | |
| (D) 当期損益金(A + B + C) | △ 54,565,504 | |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 12,268,850,895 | |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 12,698,075,927 | |
| (配当等相当額) | (14,513,460,969) | |
| (売買損益相当額) | (△ 27,211,536,896) | |
| (G) 計(D + E + F) | △ 25,021,492,326 | |
| (H) 収益分配金 | 0 | |
| 次期繰越損益金(G + H) | △ 25,021,492,326 | |
| 追加信託差損益金 | △ 12,698,075,927 | |
| (配当等相当額) | (14,514,253,554) | |
| (売買損益相当額) | (△ 27,212,329,481) | |
| 分配準備積立金 | 31,820,902,911 | |
| 繰越損益金 | △ 44,144,319,310 | |

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(437,895,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,514,253,554円)および分配準備積立金(31,820,902,911円)より分配対象収益は46,335,156,465円(1万口当たり6,609円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年6月26日から2011年6月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 | 目 | 説 | 明 |
|-----|-------------------|-------------------------------|---|
| (A) | 資産 | ファンドの有する財産の合計額 | |
| | コール・ローン等 | 金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高 | |
| | 各有価証券等(評価額) | 株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額 | |
| | 未収入金 | 入金予定の有価証券の売却代金等 | |
| | 未取配当金 | 入金予定の株式等の配当金 | |
| | 未取利息 | 入金予定の債券等の利息 | |
| (B) | 負債 | 支払い予定額の合計 | |
| | 未払金 | 支払い予定の有価証券の買付代金等 | |
| | 未払収益分配金 | 支払い予定の収益分配金 | |
| | 未払信託報酬 | 支払い予定の信託報酬の金額 | |
| (C) | 純資産総額(A-B) | ファンド全体の評価金額 | |
| | 元本 | ファンドの元本部分の残高 | |
| | 次期繰越損益金 | 純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額 | |
| (D) | 受益権総口数 | 受益者の保有総口数 | |
| | 1(万)口当たり基準価額(C÷D) | ファンドの単位当たりの時価 | |

○損益の状況

| 項 | 目 | 説 | 明 |
|-----|--------------|---|---|
| (A) | 配当等収益 | ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計 | |
| | 受取配当金 | ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計 | |
| | 受取利息 | ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計 | |
| (B) | 有価証券売買損益 | 有価証券売買時の損益と評価損益の合計 | |
| | 売買益 | 各有価証券の売買益と期末評価益の合計 | |
| | 売買損 | 各有価証券の売買損と期末評価損の合計 | |
| (C) | 信託報酬等 | 信託報酬や保管費用等のファンドの経費 | |
| (D) | 当期損益金(A+B+C) | 当期における収支合計 | |
| (E) | 前期繰越損益金 | 前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額 | |
| (F) | 追加信託差損益金 | 受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額 | |
| | (配当等相当額) | (配当等に相当する額) | |
| | (売買損益相当額) | (売買損益に相当する額) | |
| (G) | 計(D+E+F) | 期中の収支の総合計額 | |
| (H) | 収益分配金 | 収益分配金の合計額 | |
| | 次期繰越損益金(G+H) | 翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの) | |
| | 追加信託差損益金 | 翌期に繰り越す追加信託差損益金 | |
| | (配当等相当額) | (配当等に相当する額) | |
| | (売買損益相当額) | (売買損益に相当する額) | |
| | 分配準備積立金 | 分配金を支払うための準備積立金 | |
| | 繰越損益金 | 繰越損益の合計金額 | |

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jグロース マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年6月27日）
（2010年6月26日～2011年6月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2001年10月26日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 (ベンチマーク) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----------|--------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| | | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 6期(2007年6月25日) | 18,330 | 14.6 | 1,764.87 | 13.9 | 98.7 | - | 132,154 |
| 7期(2008年6月25日) | 14,130 | △ 22.9 | 1,346.08 | △ 23.7 | 97.2 | - | 97,433 |
| 8期(2009年6月25日) | 9,141 | △ 35.3 | 919.77 | △ 31.7 | 97.4 | 1.7 | 59,436 |
| 9期(2010年6月25日) | 9,209 | 0.7 | 867.30 | △ 5.7 | 96.8 | - | 54,457 |
| 10期(2011年6月27日) | 9,284 | 0.8 | 825.64 | △ 4.8 | 97.9 | - | 48,641 |

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (ベンチマーク) | | 株式 組入比率 |
|------------|--------|-------|--------------------|-------|------------|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | |
| (期首) | 円 | % | | % | % |
| 2010年6月25日 | 9,209 | - | 867.30 | - | 96.8 |
| 6月末 | 8,925 | △ 3.1 | 841.42 | △ 3.0 | 96.3 |
| 7月末 | 9,012 | △ 2.1 | 849.50 | △ 2.1 | 97.9 |
| 8月末 | 8,457 | △ 8.2 | 804.67 | △ 7.2 | 98.9 |
| 9月末 | 8,846 | △ 3.9 | 829.51 | △ 4.4 | 97.0 |
| 10月末 | 8,801 | △ 4.4 | 810.91 | △ 6.5 | 98.0 |
| 11月末 | 9,382 | 1.9 | 860.94 | △ 0.7 | 98.1 |
| 12月末 | 9,825 | 6.7 | 898.80 | 3.6 | 98.1 |
| 2011年1月末 | 9,914 | 7.7 | 910.08 | 4.9 | 99.3 |
| 2月末 | 10,368 | 12.6 | 951.27 | 9.7 | 98.5 |
| 3月末 | 9,638 | 4.7 | 869.38 | 0.2 | 96.1 |
| 4月末 | 9,517 | 3.3 | 851.85 | △ 1.8 | 96.2 |
| 5月末 | 9,477 | 2.9 | 838.48 | △ 3.3 | 97.5 |
| (期末) | | | | | |
| 2011年6月27日 | 9,284 | 0.8 | 825.64 | △ 4.8 | 97.9 |

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年6月26日～2011年6月27日)

基準価額の推移

期首9,209円の基準価額は、期中に75円値上がりし、期末に9,284円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日米での積極的な金融緩和と景気刺激策の継続姿勢。
- ・日米の景況感改善や主要企業の好調な業績内容。
- ・急激な円高／アメリカドル安の一服(2010年11月、2011年3月)。

<値下がり要因>

- ・欧州における債務問題の悪化や中東・北アフリカの政情不安などを背景としたリスク回避の動き。
- ・米国の景気減速懸念や中国の金融引き締め姿勢などを受けた世界経済の先行き不透明感。
- ・対アメリカドルでの円高進行(期首～2010年10月)。
- ・東北地方太平洋沖地震の発生とそれに伴う原子力発電所の事故。



| 期首 | 期中高値 | 期中安値 | 期末 |
|------------|------------|------------|------------|
| 2010/06/25 | 2011/02/17 | 2011/03/15 | 2011/06/27 |
| 9,209円 | 10,628円 | 8,291円 | 9,284円 |

(株式市況)

当期の国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は期首と比べて下落しました。

- ・ 為替市場全般での円高進行などに押され、2010年11月上旬にかけてTOPIXは、安値を更新する動きとなりました。
- ・ 2010年11月中旬から2011年2月中旬にかけては、円高基調の一服や日米での景気刺激策などを受け、国内株式の出遅れ感に着目した海外投資家の買いが膨らみ、TOPIXは上昇基調をたどりました。
- ・ 2011年3月中旬には、東北地方太平洋沖地震の発生やそれに伴う原子力発電所の事故に加え、円が対アメリカドルで大幅に上昇したことからTOPIXは急落しましたが、日米欧の金融当局が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐと、やや持ち直しました。
- ・ 2011年4月以降、大震災やそれに伴う原子力発電所の事故による経済への影響を見極めたいとの姿勢が広がるなか、日米の景気減速が懸念され、TOPIXは軟調な展開となりました。

東証株価指数の推移



基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、0.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率4.8%を概ね5.6%上回ることでとなりました。期中の推移につきましては、右下のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・ 「電気・ガス業」、「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、「石油・石炭製品」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



(銘柄)

・「スタートトゥデイ」、「ナブテスコ」、「日立製作所」、「三井物産」などの銘柄選択。

<マイナス要因>

(業種)

・「鉱業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

・「日医工」、「エルピーダメモリ」、「日本マイクロニクス」などの銘柄選択。

◆今後の運用方針

投資環境

米国の経済指標に予想を下回る内容のものが増えており、景気の先行きに対する不透明感が高まっています。しかし、製造業関係の経済指標が悪化したのは、震災で日本からの部品供給が滞ったことが影響していることや、ガソリン価格の上昇に歯止めがかかったことで、消費が失速する懸念が少ないことなどを考えると、米国景気は踊り場に差し掛かっているものの、失速には至らず、今後は巡航速度の落ち着いた動きになるとみています。

また、金融引き締めが続いている中国では、2012年には共産党大会を控えていることから、2011年から始まった経済5ヵ年計画を着実に実施することが重視されるとみており、消費者物価指数の前年比上昇率が落ち着いてくる2011年秋以降には、引き締め解除が見込まれます。

日本では、当初の想定よりも早期に正常化する自動車生産の復旧を土台に、生産の回復感が強まってくるとみています。震災に伴う原子力発電所の事故処理が長期化し、電力供給の懸念は東日本以外にも広がりつつありますが、稼働時間シフトなどの工夫で乗り切れると考えています。加えて、省エネルギー電力や暑さ対策が新たな需要を生み出すことで経済が活性化する可能性に期待しています。

株式市場での株価は、海外経済の動きや国内政局の混乱など不透明要因が残っており、当面は上値の重い展開が続くとみていますが、下半期の企業業績が生産の回復と連動して回復する道筋が見えてきたことなどから、いずれ上昇基調をたどると考えています。

当面の運用方針

上記の見通しのもと、当ファンドでは、海外経済の波乱や株式需給などから株価が下落する局面では、業績回復を見越して積極的に対処することを考えています。

銘柄選択においては、

- ① 長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ② 商品開発力や価格決定力、費用構造など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③ 新興国の成長の恩恵に浴することができること。

などに注目して成長企業への投資を続けます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年6月26日～2011年6月27日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|-------------------|
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 円 10 (10) |
| 合 計 | 10 |

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年6月26日～2011年6月27日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|-----|-------------------------|---------------------------|--------------|------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上 場 | 千株 36,402 (624) | 千円 20,523,562 (-) | 千株 37,175 | 千円 25,174,571 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買比率

(2010年6月26日～2011年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|--------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 45,698,134千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 51,361,060千円 |
| (c) 売 買 高 比 率 (a) / (b) | 0.88 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年6月26日～2011年6月27日)

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|------------|
| 株 式 | 百万円 - | 百万円 - | 百万円 160 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

◆組入資産の明細

(2011年6月27日現在)

| 国内株式 | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|-------|---------|-----|---------------------|-------|-------|-----------|--|
| 業種・銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 業種・銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
| | 株数 | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 鉱業(1%) | | | | | 日本冶金工業 | 700 | 700 | 145,600 | |
| 国際石油開発帝石 | 0.25 | - | - | - | 山陽特殊製鋼 | - | 450 | 233,100 | |
| 建設業(0.4%) | | | | | 日本電工 | 700 | 520 | 274,040 | |
| きんでん | 90 | - | - | - | 非鉄金属(1.8%) | | | | |
| 日揮 | 130 | 80 | 172,800 | | 三菱マテリアル | 1,000 | 1,260 | 303,660 | |
| 食料品(0.6%) | | | | | 住友電気工業 | 700 | 500 | 567,500 | |
| ヤクルト本社 | - | 40 | 92,040 | | 金属製品(1%) | | | | |
| 日本ハム | 245 | - | - | - | 住生活グループ | 180 | - | - | |
| 不二製油 | 120 | - | - | - | 機械(6.7%) | | | | |
| 東洋水産 | 175 | - | - | - | オークマ | - | 680 | 503,880 | |
| 日本たばこ産業 | 1.2 | 0.7 | 208,040 | | ナブテスコ | 470 | 300 | 551,400 | |
| 繊維製品(1.2%) | | | | | 小松製作所 | 330 | 410 | 1,005,320 | |
| 東レ | - | 1,000 | 577,000 | | 住友重機械工業 | 500 | 390 | 213,330 | |
| ホギメディカル | 50 | - | - | - | クボタ | 450 | 210 | 143,430 | |
| 化学(7.8%) | | | | | ダイキン工業 | - | 140 | 402,360 | |
| クラレ | 220 | 300 | 345,000 | | 不二越 | - | 400 | 189,200 | |
| 旭化成 | - | 500 | 261,000 | | T H K | - | 100 | 195,100 | |
| 日産化学工業 | 150 | - | - | - | 電気機器(19.8%) | | | | |
| トクヤマ | 630 | 830 | 321,210 | | イビデン | 60 | 80 | 196,720 | |
| 電気化学工業 | 550 | 1,400 | 539,000 | | コニカミノルタホールディングス | 145 | - | - | |
| 信越化学工業 | 81.3 | - | - | - | ミネベア | 500 | - | - | |
| 東京応化工業 | - | 35 | 57,435 | | 日立製作所 | 2,817 | 3,417 | 1,561,569 | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 900 | - | - | - | 東芝 | 1,795 | 1,050 | 430,500 | |
| 日本合成化学工業 | 600 | 680 | 366,520 | | 三菱電機 | 1,200 | 1,100 | 995,500 | |
| ダイセル化学工業 | 650 | 950 | 492,100 | | 富士電機 | - | 1,330 | 337,820 | |
| 宇部興産 | 2,100 | 1,400 | 329,000 | | 日本電産 | 170 | 90 | 679,500 | |
| 日本ベイント | 360 | 230 | 145,820 | | オムロン | - | 230 | 503,470 | |
| D I C | - | 2,300 | 430,100 | | エルピーダメモリ | 513.9 | 563.9 | 524,427 | |
| 富士フイルムホールディングス | 100 | 180 | 435,240 | | アルバック | 30 | - | - | |
| 医薬品(2.8%) | | | | | パナソニック | 490 | 240 | 226,560 | |
| 武田薬品工業 | - | 66 | 239,580 | | 日立国際電気 | 140 | 540 | 341,280 | |
| 塩野義製薬 | 220 | 181 | 234,757 | | ソニー | 150 | 150 | 304,950 | |
| 田辺三菱製薬 | - | 270 | 356,130 | | T D K | - | 30 | 132,000 | |
| 参天製薬 | 165 | 85 | 270,725 | | 東光 | - | 400 | 78,400 | |
| 日医工 | 110 | 120 | 240,000 | | 日本マイクロニクス | 240 | 300 | 224,400 | |
| 第一三共 | 190 | - | - | - | フェローテック | 70 | - | - | |
| 石油・石炭製品(1.5%) | | | | | ファナック | 88.4 | 39.5 | 498,885 | |
| 昭和シェル石油 | 750 | - | - | - | 新光電気工業 | 140 | - | - | |
| J Xホールディングス | - | 1,400 | 718,200 | | 京セラ | 45 | 35 | 283,500 | |
| ゴム製品(1%) | | | | | 太陽誘電 | - | 230 | 238,050 | |
| ブリヂストン | 150 | - | - | - | 村田製作所 | 80 | 15 | 81,000 | |
| 住友ゴム工業 | 100 | - | - | - | パナソニック電工 | 300 | - | - | |
| ガラス・土石製品(0.4%) | | | | | 小糸製作所 | 180 | - | - | |
| 太平洋セメント | 2,500 | - | - | - | スター精密 | - | 80 | 72,080 | |
| 東海カーボン | 500 | - | - | - | キヤノン | 260 | 290 | 1,091,850 | |
| 東洋炭素 | 25 | 50 | 203,250 | | リコー | 292 | - | - | |
| 鉄鋼(3.0%) | | | | | 日本電産サンキョー | 240 | 240 | 125,040 | |
| 新日本製鐵 | 500 | - | - | - | 東京エレクトロン | 130 | 110 | 475,750 | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 170 | 240 | 513,840 | | 輸送用機器(12.1%) | | | | |
| 大和工業 | 130 | 107 | 263,220 | | デンソー | 180 | 220 | 635,360 | |

Jグロース マザーファンド

| 業種・銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | |
|-----------------------|-------|-------|-----------|-----|----|-----|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千株 | | | 千円 |
| 東海理化電機製作所 | 360 | 370 | 556,480 | | | |
| 川崎重工業 | - | 600 | 183,000 | | | |
| 日産自動車 | - | 450 | 380,250 | | | |
| いすゞ自動車 | 1,000 | - | - | | | |
| トヨタ自動車 | 600 | 500 | 1,605,000 | | | |
| 武蔵精密工業 | 100 | 100 | 203,000 | | | |
| マツダ | - | 800 | 163,200 | | | |
| 本田技研工業 | 540 | 540 | 1,630,800 | | | |
| エクセディ | 112.4 | - | - | | | |
| ヨロズ | - | 120 | 204,480 | | | |
| ティ・エス テック | 135 | 135 | 201,825 | | | |
| 精密機器(2.2%) | | | | | | |
| テルモ | 100 | 60 | 253,200 | | | |
| 日機装 | - | 220 | 157,740 | | | |
| ナカニシ | 45 | 42 | 347,760 | | | |
| トプコン | - | 29 | 12,673 | | | |
| H O Y A | - | 140 | 247,100 | | | |
| その他製品(1.4%) | | | | | | |
| ビジョン | 30 | 55 | 142,945 | | | |
| パラマウントベッド | 30 | 83 | 179,695 | | | |
| 任天堂 | 25 | 23 | 333,960 | | | |
| 電気・ガス業(-%) | | | | | | |
| 東北電力 | 50 | - | - | | | |
| 東京瓦斯 | 700 | - | - | | | |
| 陸運業(1.6%) | | | | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 190 | 43.4 | 200,074 | | | |
| 日立物流 | 370 | 420 | 549,360 | | | |
| 海運業(-%) | | | | | | |
| 商船三井 | 300 | - | - | | | |
| 空運業(0.6%) | | | | | | |
| 全日本空輸 | - | 1,050 | 270,900 | | | |
| 倉庫・運輸関連業(0.0%) | | | | | | |
| 近鉄エクスプレス | - | 5 | 12,675 | | | |
| 情報・通信業(7.2%) | | | | | | |
| I Tホールディングス | 335 | - | - | | | |
| グリー | - | 50 | 80,500 | | | |
| 野村総合研究所 | 110 | 167 | 286,238 | | | |
| フジ・メディア・ホールディングス | 2.5 | 1.2 | 135,720 | | | |
| ヤフー | 14 | 3.5 | 92,925 | | | |
| 大塚商会 | - | 15 | 73,950 | | | |
| ネットワンシステムズ | - | 2.1 | 308,910 | | | |
| 日本電信電話 | 100 | 75 | 280,500 | | | |
| K D D I | 1.2 | - | - | | | |
| エス・ティ・ティ・ドコモ | 7.2 | 7.2 | 1,002,240 | | | |
| G M Oインターネット | - | 580 | 199,520 | | | |
| 東宝 | 170 | 150 | 192,750 | | | |
| コナミ | - | 95 | 177,840 | | | |
| ソフトバンク | 250 | 210 | 615,510 | | | |
| 卸売業(6.8%) | | | | | | |
| 伊藤忠商事 | - | 390 | 315,900 | | | |
| 丸紅 | 400 | - | - | | | |
| 三井物産 | 1,050 | 1,100 | 1,480,600 | | | |
| 住友商事 | 450 | 450 | 474,300 | | | |

| 業種・銘柄 | 期首 | | | 当期末 | | |
|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千株 | | | 千円 |
| 三菱商事 | 450 | 500 | 980,000 | | | |
| 小売業(4.6%) | | | | | | |
| ローソン | 80 | 95 | 396,625 | | | |
| ポイント | 55 | - | - | | | |
| スタートトゥデイ | 0.6 | 180 | 270,180 | | | |
| コスモス薬品 | 45 | - | - | | | |
| セブン&アイ・ホールディングス | - | 95 | 202,160 | | | |
| ユニテッドアローズ | 20 | 80 | 133,840 | | | |
| イズミ | 160 | 135 | 156,195 | | | |
| ケーズホールディングス | 228 | - | - | | | |
| ニトリホールディングス | 140 | 140 | 1,037,400 | | | |
| 銀行業(5.3%) | | | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,776.3 | 2,114.3 | 794,976 | | | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | - | 596 | 160,920 | | | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 458 | 458 | 1,101,032 | | | |
| 千葉銀行 | - | 400 | 191,200 | | | |
| スルガ銀行 | 380 | - | - | | | |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 1,000 | - | - | | | |
| 住友信託銀行 | 400 | - | - | | | |
| みずほフィナンシャルグループ | 3,300 | 2,276.2 | 291,353 | | | |
| 証券・商品先物取引業(0.8%) | | | | | | |
| S B Iホールディングス | 16 | 30 | 205,200 | | | |
| 野村ホールディングス | 119.7 | 300 | 115,200 | | | |
| だいにこう証券ビジネス | 245 | 245 | 67,130 | | | |
| 保険業(1.8%) | | | | | | |
| N K S Jホールディングス | 500 | - | - | | | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 3 | 220 | 304,260 | | | |
| 第一生命保険 | 3.5 | 5 | 554,500 | | | |
| その他金融業(2.3%) | | | | | | |
| オリックス | 122.13 | 142.13 | 1,071,660 | | | |
| 不動産業(4.3%) | | | | | | |
| 一建設 | 35 | 45 | 92,385 | | | |
| 三井不動産 | 300 | 540 | 707,400 | | | |
| 東京建物 | 1,380 | 520 | 147,160 | | | |
| サンケイビル | 200 | 200 | 86,400 | | | |
| 住友不動産 | 242 | 372 | 639,096 | | | |
| 住友不動産販売 | - | 45 | 161,775 | | | |
| ゴールドクレスト | 150 | 120 | 187,800 | | | |
| サービス業(3.0%) | | | | | | |
| アコーディア・ゴルフ | 3.8 | 3,643 | 199,636 | | | |
| プレステージ・インターナショナル | 1.8 | 1.8 | 289,800 | | | |
| ラウンドワン | 380 | 200 | 117,400 | | | |
| 楽天 | 3 | 1.9 | 151,620 | | | |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ | 640 | - | - | | | |
| セコム | 60 | - | - | | | |
| ベネッセホールディングス | 125 | 72 | 240,840 | | | |
| ダイセキ | 380 | 280 | 444,920 | | | |
| 合 計 | 株数 | 金額 | | 株数 | 金額 | |
| | 131 | 48,929 | 48,779 | 127 | 47,632,123 | <97.9%> |
| | | | | | | |
| | 銘柄数 < 比率 > | | | | | |

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注)評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

◆投資信託財産の構成

(2011年6月27日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 47,632,123 | % 97.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他 | 1,112,339 | 2.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 48,744,462 | 100.0 |

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年6月27日現在)

| 項 目 | 当期末 |
|----------------|------------------|
| (A) 資産 | 48,744,462,029 円 |
| コール・ローン等 | 513,335,228 |
| 株式(評価額) | 47,632,123,000 |
| 未収入金 | 462,876,843 |
| 未取配当金 | 136,126,106 |
| 未取利息 | 852 |
| (B) 負債 | 102,771,819 |
| 未払金 | 96,560,053 |
| 未払解約金 | 6,211,766 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 48,641,690,210 |
| 元本 | 52,391,679,104 |
| 次期繰越損益金 | △ 3,749,988,894 |
| (D) 受益権総口数 | 52,391,679,104口 |
| 1万口当たり基準価額 | 9,284円 |

(注)当ファンドの期首元本額は59,134,113,585円、期中追加設定元本額は1,130,712,470円、期中一部解約元本額は7,873,146,951円です。

(注)2011年6月27日現在の元本の内訳は以下の通りです

| | |
|------------------------------|-----------------|
| ・利益還元成長株オープン | 48,317,038,350円 |
| ・年金積立 Jグロース | 3,168,101,456円 |
| ・日本株バリュ&グロース・ファンド(適格機関投資家向け) | 906,539,298円 |

(注)1口当たり純資産額は0.9284円です。

(注)2011年6月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,749,988,894円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆お知らせ

約款変更について

2011年6月26日から2011年6月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

◆損益の状況 (2010年6月26日～2011年6月27日)

| 項 目 | 当期 |
|----------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 1,001,556,930 円 |
| 受取配当金 | 999,234,242 |
| 受取利息 | 660,631 |
| その他収益金 | 1,662,057 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 442,962,596 |
| 売買益 | 4,473,609,627 |
| 売買損 | △ 4,916,572,223 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 558,594,334 |
| (D) 前期繰越損益金 | △ 4,676,370,534 |
| (E) 追加信託差損益金 | △ 56,284,967 |
| (F) 解約差損益金 | 424,072,273 |
| (G) 計(C+D+E+F) | △ 3,749,988,894 |
| 次期繰越損益金(G) | △ 3,749,988,894 |

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。


(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ
運用の状況をお知らせするために作成したものであり、
投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日を除きます。

